

平成 21 年 4 月 30 日

各 位

上 場 会 社 名 株式会社セラーテムテクノロジー  
代 表 者 名 代表取締役社長 今井 一孝  
(コード番号 4330 大証ヘラクレス S)

## 代表取締役の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり代表取締役の異動について決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

### 1 代表取締役の異動について

#### 1. 異動の内容

新役職	氏 名	旧役職
代表取締役社長 兼 Celartem, Inc. CEO	池田 修	取締役 兼 Celartem, Inc. CEO
取締役	今井 一孝	代表取締役社長

#### 2. 異動年月日

平成 21 年 7 月 1 日

#### 3. 異動の理由

当社は、平成 18 年 7 月以来、今井一孝が代表取締役社長として経営の指揮をとり、経営基盤の強化及び業績の改善に向け種々努力してまいりましたが、本日公表いたしました「特別損失の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 21 年 6 月期業績予想の大幅な悪化の経営責任をとり、代表取締役社長である今井 一孝が代表権を返上いたします。

このような状況のなか、今期末までの完了を目処に事業再構築を進めるなか、抜本的な経営改革も不可避であると考え、取締役であり米国子会社 Celartem, Inc. CEO である池田 修が代表取締役に就任し、経営の立て直しを図ります。当社代表取締役社長が主力部門である Celartem Inc. CEO を兼ねることで、意思決定の迅速化および明確化がなされ、より全社が一丸となった体制を構築し、当社の企業価値向上に向け一層努めてまいります。

なお、今井 一孝は、非常勤の取締役に就任し、今後は経営上の助言等を通して新体制を補佐して参ります。また、Celartem, Inc. の取締役も同日付けにて辞任いたします。



#### 4. 新代表取締役の略歴

氏名：池田 修 (いけだ おさむ)

生年月日：昭和 48 年 6 月 29 日

略歴：

平成 8 年 4 月	住友商事株式会社入社
平成 12 年 7 月	当社入社、執行役員就任
平成 12 年 10 月	Celartem Technology USA Inc. President 就任
平成 13 年 6 月	当社取締役就任
平成 17 年 3 月	Celartem, Inc. 出向、同社取締役就任
平成 18 年 9 月	当社取締役就任 (現任)
平成 19 年 7 月	Celartem, Inc. CEO 就任 (現任)

## 2 事業再構築実施について

### 1. 現状の総括

当社は、現経営体制発足の平成 19 年 6 月期から連結営業利益の黒字化及び成長に向けた営業基盤の強化を主とする目標を掲げ、鋭意努力してまいりました。具体的には、当社の事業をオーガニック分野と新規投資分野に分類し、オーガニック分野においては、営業基盤の強化などを通じて確固たる利益体質の確立を目指すと同時に、新規投資分野においては、米国 Equilibrium 社との資本提携及びデジタル文書圧縮配信 (Doc) 分野 (以下「Doc 分野」) の欧米再進出による成長を目指しました。しかしながら、これらの試みは、予測していた期間内に想定した成果に結びつけることができませんでした。さらに、昨年末からの北米を中心とした全世界的な経済情勢の悪化もあり、当社の事業基盤の脆弱さを露呈する形となりました。

こうした情勢に鑑み、積極的な事業再構築を可及的速やかに実施していくことを決断いたしました。

### 2. 事業再構築の基本方針

当社は、北米市場を中心とした景気後退および Doc 分野の不振に起因する当社業績の悪化を踏まえ、早期に企業体質をスリム化し、不況下を耐え抜く経営体制の確立を目指すため、以下のとおり 2 つの基本方針からなる事業再構築を開始いたしております。

(1) 平成 22 年 6 月期に利益を確保できる体制の構築

(2) 平成 22 年 6 月期以降に売上及び利益の継続的な成長を可能にする体制の構築

すなわち、単純な経済悪化や業績悪化による人員削減やコストカットのみではなく、組織構造及びプロセスなどを見直し、当社の各部門がフォーカスするビジネスモデルに再構築することで、短期的な効率性の向上と中期的な利益継続性を獲得する狙いがあります。また、全社的には、これまでの技術主導型であるテクノロジー・ドリブンから、当社が保有する技術をより顧客ニーズに適応させるマーケット・ドリブンな組織およびプロセスの確立を目指します。

## (1) 日本事業部門

日本事業部門の事業再編の最大の目的は、「事業の選択と集中」を加速させ、現在の広範なビジネスの展開を一旦縮小し、フォーカス事業を選択することです。以前より、事業の選択と集中は重要な経営課題として捉えておりましたが、他方、売上減少に歯止めを掛ける為に複数の事業を展開しておりました。現在の赤字体質を一日も早く脱却する為には、複数の事業を同時に行うよりも、1つの事業に軸足を据えることで、現在の限られたリソースでもより深く市場性や顧客ニーズを吸い上げ、当社の技術力をより顧客ニーズにマッチする製品体系にて拡販していくマーケット・ドリブンな組織への早期変革を目指すことが重要であると判断いたしました。

第一に、「選択と集中」の一環として、利益率の低いビジネスから撤退いたします。

第二に、当社米国子会社製品のアジア地域での再販ビジネスを、当社米国子会社からの直轄します。

第三に、想定した成果に結びつけられていない日本事業部門の大きな柱である「Doc 分野」および「Equilibrium 事業分野」を見直し、軸足を Equilibrium 事業の単一事業にすることとします。

Doc 分野は、当社が米国 LizardTech 社を買収してからの過去約5年間において、ハードへの組込み、代理店／パートナー開拓、OEM 事業、韓国市場への参入および各業種別ソリューションの提携など、出来る限りの営業努力を実施して参りましたが、現時点において想定した結果に結びつけられておりません。こうした過去の金銭的および人的投資にも拘らず、同分野の売上高は、以下に示すとおり、減少傾向にあります。

<直近5半期（平成18年7月～平成20年12月末）の連結売上高に締める Doc 分野の売上割合>

対 象 期 間	2006. 7. 1-	2007. 1. 1-	2007. 7. 1-	2008. 1. 1-	2008. 7. 1-
	2006. 12. 31	2007. 6. 30	2007. 12. 31	2008. 6. 30	2008. 12. 31
連結売上高に占める Doc 関連売上高比率	6%	11%	6%	4%	3%

（注：小数点以下は四捨五入しております）

また、DjVu 技術を、アーカイブ向けの革新的なファイルフォーマットと位置づけた場合、米国アドビ社の提供する PDF（Portable Document Format）フォーマットが、最大の競合になりますが、同フォーマットは既にデジタルドキュメントの世界標準フォーマットとして ISO32000<sup>1</sup>と呼ばれる標準規格として正式に承認されました。このことは、当社の Doc 分野戦略上の大きな障害となっており、その傾向はますます大きくなっております。このため、当社の Doc 事業への取組み方を大きく変更することといたしました。今後、Doc 事業への取組みは当社が選定したパートナー企業が行い、当社は、DjVu 技術の保有企業として、パートナー企業への支援を通じ、継続的なライセンス収入を得る形となります。

<sup>1</sup> ISO 32000 は、PDF の完全性と長期補完性を保護する目的で、国際標準化機構 (ISO) によって推進され、正式なオープンスタンダードとなっております。



この事業再構築に伴い、オフィス移転を含めた販管費の削減および組織・人員のスリム化も同時に図ります。

(2) Celartem, Inc.

事業再編の目的は、マーケット・ドリブンを念頭に、組織構造及びプロセスなどを見直し、当社の各部門がフォーカスするビジネスモデルに再構築することで、中期的な利益の継続的成長を目指すことです。なお、短期的な経済情勢に鑑み、組織および人員のスリム化も同時に実施しております。

- US Doc 部門（欧米向け Doc 分野）

欧米市場向け Doc 分野の開発及び販売戦略は、日本事業部門との共同事業として実施してきました。従い、当社の Doc 分野に関する事業再構築の方針に則り、本部門を閉鎖いたします。

- LizadTech 部門（GIS 分野）

既に人員および組織のスリム化は、前事業年度末に実施しており効率的な組織体制ができております。このフラットな組織構造を維持しながら、新たな成長に向けて、次期メジャー・フォーマット・アップグレードに備えた事業開発機能を強化いたしました。

- Extensis 部門（フォント管理分野およびデジタル資産管理分野）

平成 19 年 6 月期より進めている企業向けビジネスへのフォーカスについて、製品体系を中心とした再編から、さらに組織体系、社内プロセスおよび地理的人員配置を再構築し、より最適な企業向けソフトウェア企業体を構築するべく事業再構築を実施しております。この事業再構築に伴い、そして昨今の経済悪化を鑑み、組織・人員のスリム化を実施、経営の効率化および販管費の削減も同時に図ります。

以上

■ 本件に関する報道関係お問い合わせ先  
株式会社セラーテムテクノロジー IR 担当

TEL: 03-5408-5780 <http://www.celartem.com/inquiry.asp>